

《香港》

1. 韓国の中国向け輸出貨物、積み替え拠点の香港に懸念＝抗議活動長期化で－韓国貿易協会報告

韓国貿易協会国際貿易研究院の報告によると、逃亡犯条例改正をめぐる香港での抗議活動の長期化を背景に、韓国は中国本土向けの輸出貨物の取り扱いを、従来の香港経由から広東省深センや上海港湾経由に移行させたい方針だ。ただ、韓国から中国本土への直接的な輸出については、中国の税制や法律面でのハードルが一定の妨げになっているという。国・地域別では、2018年の韓国のコンテナ貨物輸出先の4位が香港だった。香港への輸出品目では全体の7割強を半導体製品が占め、ほとんどが中国本土向けの貨物に当たる。韓国は香港を中国本土への貨物積み替え拠点(トランシップ)として利用してきたものの、6月初旬からの抗議活動の拡大による混乱が韓国の中国向けトランシップに影響するとの懸念が出てきている。

《ベトナム》

1. ベトナムの糸・繊維輸出企業、中国業者から値引き圧力＝人民元の下落で

中国はベトナムの糸・繊維輸出量の56%、金額では57.2%を占める最大の輸出市場だが、人民元の対ドル下落に伴う為替差損を減らそうとする中国側輸入業者からの値引き圧力でベトナム企業が苦しんでいる。アナリストらは、中国人民幣が対ドルで1%下落するとベトナムから中国への糸の輸出価格は1キログラムあたり3セント下がると推計している。これまで中国に糸を毎月1400トン輸出していたという企業の幹部は、最近輸出量が激減しており、9月分にいたっては注文ゼロだと明かした。今は従来の1キロ2.8ドルではなく2.4ドルでしか売れないという。ベトナム税関総局によれば、2019年1～7月の糸・繊維輸出価格は、米中貿易戦争の影響で前年同期比8%低下した。ベトナム綿・紡績協会(VCOSA)では、年内は状況の改善はほとんどないとみている。

2. 米中摩擦でベトナムの輸出急増＝タイは成長予想を下方修正

東南アジア諸国連合(ASEAN)のアラディン・リロ事務次長(ASEAN経済共同体=AEC=担当)は26日、東京都内で講演し、米中貿易摩擦の激化に伴いベトナムの対米輸出が急増する一方、タイやシンガポールは今年の経済成長率予想の下方修正を余儀なくされるなど、ASEAN内で明暗が分かれている現状を報告した。リロ次長によると、今年第1四半期のベトナムの対米輸出は前年同期比40.2%の大幅増加となった。米中貿易摩擦のあおりで中国からの米国向け製品輸出が抑制されるのを見越し、外国資本を中心に中国からベトナムに製造拠点をシフトする動きが出ているためとみられる。リロ次長また、第2四半期はマレーシアを除く域内主要国の経済成長率が鈍化したと指摘。特に、「シンガポールやタイなどグローバル・バリュー・チェーン(GVC)に組み込まれている度合いの大きい域内国ほど米中貿易摩擦によるマイナスの影響が大きい」と分析した。

3. 中国からの輸入急増＝米中貿易摩擦と人民元の下落で

米中貿易摩擦の拡大と中国人民幣の下落が背景に、ベトナムで中国からの輸入が増えている。ベトナム税関によると、2019年1～7月の中国からの輸入は425億ドルで前年同期比18.4%増加し、ベトナムの輸入総額の29.5%を占めた。品目では、機械・設備・部品が80億ドル超で同49%増、コンピューター・電子機器が70億ドルで同66%増、繊維・縫製原材料が67億ドルで同11%増など。ロイター通信によると、中国のオンショア市場で

人民元は1ドルが7.15元となり、2008年2月以来の最安値をつけている。一方、中国企業が米国の貿易関税を回避しようとベトナム経由で米国に中国製品を輸出していることに専門家らは懸念を表明している。1～7月、ベトナムの対米輸出は330億ドルと同27%超も増加した。商工省貿易救済局のレ・チエウ・ズン局長によれば、米国も中国も貿易摩擦によって他の輸出市場を探っており、ベトナムもその一つ。商工省は、中国企業がベトナムを迂回(うかい)輸出の拠点に利用する問題への対策として、現地調達率30%以上を「ベトナム製」と認定するといった基準案の作成を進めている。

《カンボジア》

1. ラオスとカンボジア、国境問題で緊張再燃か

カンボジアの一部メディアが「ラオス軍が北部プレアビヒア州のモンバイ地区に侵入し、カンボジア軍は同地の部隊を増員した」と伝えた。交戦の際には、付近の4村落の住民を避難させる方針ともされる。両国間で国境を巡る緊張が一時高まったもようだ。フン・セン首相は24日朝、ラオスのトンルン首相と電話会談。会談後、「互いに軍を引き揚げさせることで合意した」と述べ、国民に冷静を保つよう呼び掛けた。「トンルン首相が9月にカンボジアを訪れ、国境問題について協議する」とも説明した。カンボジアのティア・バン国防相も「カンボジアの農民が国境が未画定の土地に作物を植え、ラオス軍がそれを撤去したことが問題の発端」と説明。状況はすぐに正常化するとの見方を示した。ラオスとカンボジアの国境は540キロメートルに上り、うち約85%で国境は画定している。しかし、スタントレン州とプレアビヒア州の一部で国境が決まらず、17年8月にはラオス軍がスタントレン州に侵入して、緊張が高まった経緯がある。

2. 中国政府系、シアヌークビルで送電網整備へ

中国政府系の中国機械工業集団(Sinomach)傘下の中国機械対外経済技術合作有限公司(CMIC)は、カンボジア南部シアヌークビル州で送電網の整備や変電所の新設などを実施する。このほど、地場SNTTPと提携契約を調印した。さらに、州内に2カ所ある石炭火力発電所のうち、ステウエンハブ発電所と変電所をつなぐ、230キロボルト(kV)と115kVの送電線(総延長27キロメートル)を架設する。CMICは、事業費用や変電所の建設地など、詳細については明らかにしていない。シアヌークビル州では、中国系企業の流入に伴い電力需要が拡大している。CMICが設置する変電所は州内全域に電力を供給するため、シアヌークビル州の広報担当官は「22万人が恩恵を受ける見通しだ」と述べた。

3. 水道施設の開発、工業省が中国2社と覚書

カンボジアの工業・手工芸省は先週、再生可能エネルギーを利用した上水供給施設の開発で、中国の企業2社と覚書を締結した。チャム・プラシット工業・手工芸相は先週、北京を訪れ、中国の下水処理業者の北控水務集団、ノーブルウォーターの2社と覚書を締結した。2社は、太陽光発電や風力発電を利用した水道施設の開発を手掛ける。工業・手工芸省の報道官は「人口増加や経済開発によって、上水の需要が急速に拡大している」と指摘。水道インフラへの投資は、地場・外資を問わず歓迎するとの考えを示した。カンボジア政府は、2025年までに全国民への水道水の供給を目指している。

4. 中国系開発の高級コンド、来年3月完工へ

中国系企業がカンボジアの首都プノンペンに開発する高級コンドミニアム(分譲マンション)「スカイ・ビラ」が、

2020年3月に完工する見通しだ。コンドミニアムは35階建ての2棟で、各棟128戸。プノンペン中心部のプランピーマカラ区に建設する。中国冶金科工集団(中冶集団、MCC)のシンガポール子会社、MCCシンガポールが開発を手掛ける。MCCシンガポールのタン・ジョン最高経営責任者(CEO)は、投資を決定した理由について、「カンボジアは、経済成長のスピードが世界で最も速い国の一つ」であることを挙げた。販売価格などの詳細は明らかにしていない。不動産販売会社のアルファ・アライアンス・リアル・エステートの販売責任者は、「スカイ・ビラは、急速に拡大する富裕層や流入する外国人、不動産投資家の需要に応える物件となる」との見方を示した。

《ミャンマー》

1. バングラデシュ政府、ロヒンギヤを離島に強制移住も視野

バングラデシュのモメン外相は26日までに共同通信のインタビューに応じ、隣国ミャンマーから逃れてきたイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの集団帰還が進まないため、国境近くの難民キャンプからベンガル湾の島に強制移住させることも視野に入れていると明らかにした。70万人以上が避難するきっかけになったロヒンギヤ武装勢力と治安部隊の戦闘から25日で2年が経過した。モメン氏は同日のインタビューで避難生活の長期化に懸念を表明。南東部コックスバザールのキャンプは丘陵地のテントに100万人超が密集し、雨期に土砂災害の危険があるとして「帰らないなら、より強い姿勢を取ることになる」と述べた。バングラデシュ政府は既に、ベンガル湾の島に計約10万人を収容できる集合住宅を建設。ただ、高潮で浸水する恐れがあり、難民を支援する非政府組織(NGO)などから移住に異論が出ている。国境近くにとどまることを希望する難民も多い。モメン氏は強制移住の時期について明言を避けたが、実行すれば反発を招く可能性がある。

ロヒンギヤはミャンマー軍の迫害を恐れて避難しており、モメン氏は「バングラデシュが保護しなければ大虐殺が起きていた」との見方を示した。また、難民の一部が武器を所持し、イスラム過激派に感化されている兆候があるとして「深刻な懸念材料だ。中国やインドなども危険性を認識している」と語った。ロヒンギヤは帰還に際し、ミャンマー国籍付与や身の安全の保証、移動の自由を求めている。モメン氏は「身の安全と移動の自由はミャンマー政府が保証した」と明らかにした。日本政府には、ミャンマーに帰還実現を促すよう期待を示した。

2. 難民帰還、再び失敗で暗礁 国際社会へ政府の立場厳しく

バングラデシュに逃れているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの西部ラカイン州への帰還が、再び失敗に終わった。大量のロヒンギヤが迫害を受けてバングラデシュに逃れてから2年。ロヒンギヤ側は、ミャンマー政府が難色を示す国籍付与などが保証されない限り帰還しないとの態度をより鮮明にしており、事態の打開は暗礁に乗り上げたとの見方が濃厚だ。国連はミャンマー国軍の責任をより厳しく指摘し始めており、欧米企業などの事業活動には影響も懸念される。

3. 2.5万人が教育受けず、14歳以下のロヒンギヤ

国連児童基金(ユニセフ)は先ごろ、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤがバングラデシュに避難して約2年となるのを機に、難民キャンプでの教育に関する報告書を発表した。日本の義務教育を受ける年齢に近い4～14歳の子ども約2万5,000人以上が教育を受けられない状態にあると明らかにした。栄養失調の人数が減り、「質の高い教育の提供と将来に向けた能力の開発」が極めて重要だと指摘した。報告書によると、今年8月時点でキャンプには援助が必要な人が約120万人おり、うち約68万3,000人が19歳以下。6月までにユニセフなどが設けた施設で4～14歳の約28万人が教育を受けたが、約2万5,000人が受けられておらず、さらに640カ所

の施設が必要になっている。報告書によると、15～18 歳の子どもはほとんどが教育を受けておらず、人身売買の被害者となる恐れがあるとしている。最終的な問題解決はミャンマーへの帰還だとし「ミャンマー政府にできるだけ早く帰還を可能にするよう求める」とした。

4. 20年末までチャット安進行、フィッチ予測

格付け大手フィッチ・グループ傘下のフィッチ・ソリューションズ・マクロ・リサーチは、ミャンマー通貨チャットの米ドルに対する為替レートの下落が2020 年末まで続くともみている。19 年末までに1米ドル＝ 1,600 チャット、20 年末には1,664 チャットになると予測した。現在の為替相場は1米ドル＝ 1,520 チャット前後で安定している。フィッチは23 日に米中がさらに両国間の貿易関税を報復的に引き上げることがを表明し、貿易摩擦が一段と泥沼化したことを受け、この先の状況は急変し、ミャンマーチャットも大きな影響を受けると見通した。また、同日に行われた講演で米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が、9 月中旬の米連邦公開市場委員会 (FOMC) での追加利下げに前向きな姿勢を示したが、フィッチ・ソリューションズの米国カントリー・リスク部長を務めるジェフリー・ラモーレックス氏は「FRBのスタンス(追加利下げ)は、対チャットでの米ドル高を促進する」と分析した。また、ミャンマー国内でのインフレなどもチャット安を進める要因になるとしている。

5. シャン州のダム建設、住民700人が反対集会

ミャンマー北東部シャン州の住民らは21 日、ナムトゥ(ミンゲー)川の岸辺で集会を開き、同川で計画されているダム建設に反対する姿勢を示した。同州ティボー郡区の複数農村の住民ら約700 人が、ナムトゥ川でのアッパー・イエイワ・ダム建設で水没する予定のタロン村に集まった。住民らは「われわれの村は何世代にもわたり農業に依存して生活している。ダム建設により村や農地を水没させることにも移転にも同意できない」と述べた。タロン村の人口は約700 人。有機栽培オレンジの生産地であり、古代遺跡があることでも知られている。住民の多くは2 エーカー(約0.8 ヘクタール)以上の果樹園を所有し、オレンジ栽培による年収は約196 万チャット(約14万円)。アッパー・イエイワ・ダムの建設地では今月15 日から国軍と少数民族武装勢力の衝突が発生していることもあり、住民の一人は「紛争が激化している中で、ダム建設を継続すべきではない」とも指摘した。政府はナムトゥ川で、アッパー・イエイワ・ダムを含む4つのダム(総発電量は120 万キロワット)の建設を計画している。

6. 北部同盟との衝突、シャン州で散発的に続く

ミャンマー北東部シャン州で、タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟と、国軍との衝突が散発的に続いている。北部同盟は24 日未明、テインニー郡区とラショー郡区間の検問所を砲撃。民兵1人が死亡、1人が軽傷を負った。クトカイ郡区では23 日夕方、北部同盟の砲撃がトウモロコシ畑に着弾。爆撃の破片を受けた付近の民家で、10 歳の子どもを含む住人3人が負傷した。シャン州と北中部マングレー管区では15日朝、橋の検問所など6カ所が襲撃され、15人が死亡。17日にもラショーの2カ所以上が襲撃を受け、生活物資の運搬に使われる橋2本が破壊された。15日の襲撃は、北部同盟によるものであることが分かっている。15日の襲撃以降、住民3千人以上がクッカイトラショーの避難所に逃れている。

7. シャン族の兄弟を逮捕、国軍学校の襲撃で

ミャンマー北中部マングレー管区で15 日に発生した国軍の技術専門学校の襲撃事件に絡み、国軍がシャン民族の兄弟2人を逮捕していたことが分かった。逮捕されたのは、共にシャン州クンビン郡区でシャン民族の子ど

もたちが通うフリースクールの教員を務めるサイ・クン・マイとサイ・リン・シンク。ピンウールウィン(メイヨー)にある技術専門学校の襲撃に関与した容疑がかけられている。2人の父親によると、サイ・クン・マイは17日、サイ・リン・シンクは19日に逮捕された。父親は、「2人は襲撃事件のあった15日、ピンウールウィンから約11キロの距離にある自宅に帰省していたため疑われている」と話した。15日の襲撃は、北東部シャン州とマンダレー管区にある、橋の検問所や軍の学校など6カ所で発生した。タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からなる北部同盟が実行した。武装勢力は中国国境ムセに続く幹線道にある北東部シャン州ナウンチャー郡区のゴート・トゥイン橋も爆破。国境貿易に大きな影響が出ている。

8. マンダレー市で警備強化、軍学校襲撃以降

ミャンマー北中部マンダレー管区ピンウールウィン(メイヨー)にある国軍の技術専門学校が15日、少数民族武装勢力に襲撃されて以降、管区警察はマンダレー市の警備を強化している。マンダレー管区警察のコー・コー・ルウィン大佐は「24時間体制で警備している。特にシュエキンなどの検問所の警備を強化し、通常の巡回に加え、私服警官も投入している」と説明。「武装勢力の目撃情報があれば、国軍と協力して撃退する」とも述べた。タアン民族解放軍(TNLA)、アラカン軍(AA)、ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)の3勢力からなる北部同盟は15日、国軍学校のほか、マンダレー管区と北東部シャン州の検問所や道路の料金所などを襲撃。これまでに重火器が押収されたほか、襲撃に関与したとされる人物が各地で逮捕されている。

9. 韓国支援でダラ郡区に新都市整備

ヤンゴン管区のピョー・ミン・テイン首相は、韓国の支援で、南西部ダラ郡区に新たな都市を整備する計画を明らかにした。ダラ郡区は、ヤンゴン中心部からヤンゴン川を隔てた地域に位置する。管区首相は13日、「韓国国際協力団(KOICA)、建設省、ヤンゴン管区政府が協力し、ダラ郡区に新都市を整備する。事前調査は既に完了しており、近く詳細な調査を実施する」と説明した。ヤンゴンでは現在、中心部ランマドー郡区のポンジー通りと、ダラ郡区のボーミンヤウン通りを結ぶ4車線の「ダラ大橋」の建設が韓国の支援で進められており、2023年の完成を見込んでいる。ダラ郡区は現在、ヤンゴン中心部からは船でしか行き来ができないため開発が遅れている。橋が完成すれば24時間通行が可能になるなど交通が改善され、急速な発展が期待される。同郡区では工業団地開発も計画されており、地元住民の雇用創出だけでなく、ラインタヤ工業団地を抱えるラインタヤ郡区のように工業団地で働く労働者を中心とした街づくりも期待できるという。

10. ヤンゴンに中国専用工業団地の提案

ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のゾー・ミン・ウイン会頭はこのほど、中国の経済界がミャンマーに両国の企業専用の工業団地の開発を提案していることを明らかにした。ミン・スエ副大統領と民間企業家との第29回会合の席で明らかにした。ゾー・ミン・ウイン会頭によると、ヤンゴン西部ラインタヤ郡区に集中的に立地している中国系企業の経営者たちから、中国とミャンマー企業専用の工業団地を持ちたいとの要望があったという。同会頭は「責任ある投資なら歓迎する」と話した。ヤンゴンには現在、29カ所の工業団地があり、管区政府はラインタヤ、シュエピタ、ダゴンモヨティ郡区などで、民間の開発業者に土地を販売している。中国はミャンマーにとってシンガポールに次ぐ第2の投資国で、1988年から19年7月までの累積投資額は約208億米ドル(約2兆2,000億円)に達している。

11. 糖尿病患者250万人、最新治療が重要＝協会

ミャンマー糖尿病協会によると、国内で糖尿病と診断された患者数は2014年時点で250万人に達していることが分かった。予備軍は500万人を超えているという。同協会は25日、最大都市ヤンゴンで、糖尿病治療に関するセミナーを開催した。ティン・スエ・ラット会長は「糖尿病の治療法は日々進化している」と指摘。「ミャンマーでは、副作用を従来の3分の1まで軽減できる治療薬『ダパグリフロジン (Dapagliflozin)』が認可された」ことを明らかにした。同協会は国民に対して、健康管理に心掛けるとともに、糖尿病と診断された場合は最新の治療を受けるよう呼び掛けている。14年のデータによると、ミャンマーの25～65歳の糖尿病患者は250万人で、罹患率は10.5%に達している。

《フィリピン》

1. 慰安婦像が「不明」に、圧力で公開できず

フィリピンの慰安婦支援団体が首都マニラの教会に慰安婦問題を象徴する女性像の設置を計画していたところ、「像がなくなった」と制作者が説明していることが分かった。詳しい状況は不明だが、支援団体は当局の圧力などで制作者が公開に踏み切れなかった可能性もあるとみている。同団体は25日、台座だけを公開した。支援団体は慰安婦問題を広く知ってもらおうと、観光名所でもあるバクララン教会の敷地内に像の設置を計画していた。像が置かれる予定だった高さ約1.5メートルの台座に花を供えていた男性は「設置に反対する勢力が関与しているのではないか」といぶかしんでいた。バクララン教会近くのマニラ湾沿いでは、2017年12月にも慰安婦問題を象徴する女性像が設置されたが、日本側が遺憾の意を表明し、18年4月にフィリピン政府が撤去していた。

《インドネシア》

1. 首都移転に反対「約4割」＝民間世論調査

インドネシアの世論調査機関クダイ・コピは27日、首都移転に関する世論調査の結果を発表した。全国平均で39.8%が移転に「反対」しており、「賛成」との回答(35.6%)を上回ったことが明らかになった。最も反対が多かったのはジャカルタの住民で、96%近くが反対を表明した。逆に賛成の回答が最も多かったのはスラウェシ島の68.1%で、新首都に決定したカリマンタン島の48.1%を上回った。クダイ・コピのクント・ウィボウォ取締役は「ジャカルタの反対が最も多かったのは想定内だった」とコメント。首都移転後のジャカルタの将来像が不明瞭なことや、首都移転に伴う影響に政府がどう取り組んでいくかの情報が不足していることが、反対の背景にあると分析した。クダイ・コピ創設者のヘンドリ・サトリオ氏は、ジョコ・ウィドド大統領がこの時期に首都移転を発表した理由について、◇歴史に名を残したいと考えた◇連立与党が過半数を押さえている国会から承認を得られると確信した◇包括的かつ総合的な調査の結果を踏まえた——との見方を示した。その上で「首都移転のプロセスを急ぐことなく、国民に情報を開示していくことが必要」と述べた。調査は14～21日に、全国34州で1,200人をランダムに抽出し、面接方式で実施した。

《マレーシア》

1. 豪州で大量のマレーシア人難民

オーストラリアのアンドリュー・グレジノウスキー駐マレーシア高等弁務官は、同国でここ数年間に約3万3,000人のマレーシア人が難民認定を申請したと明らかにした。在留期間を過ぎても同国に滞在するオーバーステイで強制送還を避けるため、同国の制度が悪用されているという。グレジノウスキー氏は「(内戦による混乱が続く)シリア

人でも(ミャンマーで迫害されているイスラム系少数民族)ロヒンギャでもなく、マレーシア人がわが国で難民認定を申請している」と非難。申請者には旅行者や学生が含まれ、「在留期間が超過した滞在者がほかのビザを申請している期間は『ブリッジング(つなぎ)ビザ』が発給され、国外追放されない制度が悪用されている」と説明した。オーストラリアには、在留期限を超えた外国人が申請できる難民関連ビザ「プロテクションビザ」(サブクラス866)がある。同国の行政控訴裁判所(AAT)によると、2018年7月～19年4月にマレーシア人が申請したプロテクションビザの件数は4,973件だった。申請理由は、人種・宗教差別から家庭内暴力まで多岐にわたる。現在、同国にオーバーステイするマレーシア人は約1万500人。国・地域別でダントツで、2～4位を合わせた数よりも多い。ゴレジノウスキー氏は、両国政府が協力し、教育やキャンペーンを通じてビザの不正取得を抑制する必要があると強調した。同国には年間に約40万人のマレーシア人が入国するという。

《シンガポール》

1. 百貨店メトロ、繁華街の旗艦店を閉鎖へ

シンガポールの百貨店・不動産大手メトロ・ホールディングスが、中心部サマセットにある百貨店メトロの旗艦店を閉鎖することが分かった。入居するモールの客足が少ないことが背景にある。国内に残る2店は営業を続けるという。最終営業日は9月15日の予定で、現在は閉店セールを実施している。商業施設センターポイントの6フロアを占有する最大テナントだったが、賃貸契約を更新しないことを決めた。繁華街オーチャードのパラゴン店、北部ウッドランズのコーズウェイ・ポイント店では営業を継続する。センターポイント店の従業員を異動させるかは未定だ。メトロの広報担当者は、「シンガポールとインドネシアの小売り事業は、引き続き当社の主力部門だ」と述べた。センターポイントは築36年の古いモールで、3年前に5,000万ドル(約38億円)をかけて改装工事を行っていたものの、周辺の新しい商業施設との競争激化により、依然として客足が伸び悩んでいる。センターポイントでは、書店のタイムズ・ブックストアーズ、中華レストランチェーンのクリスタル・ジェイド・キッチンなども撤退したばかりだ。

2. 香港からの不動産投資が加速 初の首位、高い賃料が魅力

香港の投資家によるシンガポール不動産市場への投資が加速している。米不動産会社クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド(C&W)の調べによると、2019年1～6月期の香港の投資家による海外不動産投資額で、シンガポールが国・地域別で初めて首位に立った。政治的・社会的な安定性に加えてオフィス賃料が高水準に達していることが背景にある。香港の政治情勢が不安定化する中、海外で高利回り物件に投資する動きが広がっていることも後押ししており、シンガポールへの投資は今後さらに拡大しそうだ。

以上